

議案第 5 2 号
議決第 号

令和元年度始良市一般会計補正予算（第 9 号）

令和元年度始良市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 7 3 , 7 3 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 2 , 4 1 6 , 3 2 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

2 0 2 0 年（令和 2 年） 3 月 1 3 日提出

始良市長 湯元 敏浩

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
14 国庫支出金		5,510,848	285,115	5,795,963
	2 国庫補助金	820,716	285,115	1,105,831
15 県支出金		2,710,690	3,500	2,714,190
	3 県委託金	223,344	3,500	226,844
20 諸収入		443,556	117	443,673
	4 雑入	354,954	117	355,071
21 市債		3,067,260	285,000	3,352,260
	1 市債	3,067,260	285,000	3,352,260
歳入合計		31,842,588	573,732	32,416,320

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
8 土木費		2,465,700	434,744	2,900,444
	2 道路橋りょう費	1,225,080	434,744	1,659,824
10 教育費		2,712,510	138,988	2,851,498
	1 教育総務費	377,093	135,488	512,581
	5 社会教育費	460,268	3,500	463,768
歳 出 合 計		31,842,588	573,732	32,416,320

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	1 教育総務費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	135,488
10 教育費	5 社会教育費	埋蔵文化財発掘調査事業	3,500
計			138,988

(変更)

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	69,028	社会資本整備総合交付金事業	503,772

第 3 表

地 方 債 補 正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	67,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金は、その貸付条件により、銀行その 他の資金については債権者との協定によるもの とする。ただし、財政の都合により、据置期間 中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、 又は低利債に借り換えることができるものとす る。
計	67,700			

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会資本整備総合交付金事業（道路）	194,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金は、その貸付条件 により、銀行その他の資金に ついては債権者との協定によ るものとする。ただし、財政 の都合により、据置期間中 であっても繰上償還し、償還年 限を短縮し、又は低利債に借 り換えることができるものと する。	412,100	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
計	194,800							

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2,465,700	434,744	2,900,444	217,372	0	217,300	0	72
10 教育費	2,712,510	138,988	2,851,498	67,743	3,500	67,700	0	45
歳出合計	31,842,588	573,732	32,416,320	285,115	3,500	285,000	0	117

2. 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 土木費国庫補助金	438,090	217,372	655,462	1 道路橋りょう費補助金	217,372	社会資本整備総合交付金 217,372
7 教育費国庫補助金	16,362	67,743	84,105	6 教育総務費補助金	67,743	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 67,743
計	820,716	285,115	1,105,831			

(款) 15 県支出金

(項) 3 県委託金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 教育費委託金	65,979	3,500	69,479	7 社会教育費委託金	3,500	埋蔵文化財発掘調査事業費委託金 3,500
計	223,344	3,500	226,844			

(款) 20 諸収入
(項) 4 雑入

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 雑入	354,453	117	354,570	1 総務雑入	117	全国市有物件共済金 117
計	354,954	117	355,071			

(款) 21 市債
(項) 1 市債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 土木債	894,900	217,300	1,112,200	1 道路橋りょう債	217,300	社会資本整備総合交付金事業(道路) 217,300
8 教育債	449,500	67,700	517,200	1 教育総務債	67,700	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 67,700
計	3,067,260	285,000	3,352,260			

3. 歳出

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 道路新設改良費	633,687	434,744	1,068,431	特定財源 434,672 (特定財源内訳) 国庫支出金 217,372 地方債 217,300 一般財源 72	13 委託料	434,744	○社会資本整備総合交付金事業 434,744 委託料 434,744 工事業務委託料 434,744
計	1,225,080	434,744	1,659,824	特定財源 434,672 (特定財源内訳) 国庫支出金 217,372 地方債 217,300 一般財源 72			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 学校教育事務局費	90,562	135,488	226,050	特定財源 135,443 (特定財源内訳) 国庫支出金 67,743 地方債 67,700 一般財源 45	13 委託料	135,488	○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 135,488 委託料 135,488 校内LAN環境整備業務委託ほか 135,488
計	377,093	135,488	512,581	特定財源 135,443 (特定財源内訳) 国庫支出金 67,743 地方債 67,700 一般財源 45			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
4 文化財費	107,170	3,500	110,670	特定財源	3,500	1 報酬	2,444	○埋蔵文化財発掘調査事業 報酬 発掘作業員 需用費 消耗品費 燃料費 光熱水費 役務費 手数料 使用料及び賃借料 重機借上料	3,500 2,444 2,444 60 10 43 7 6 6 990 990
				(特定財源内訳)		11 需用費	60		
				県支出金	3,500	12 役務費	6		
						14 使用料及び賃借料	990		
計	460,268	3,500	463,768	特定財源	3,500				
				(特定財源内訳)					
				県支出金	3,500				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	18,128,364	18,251,365	4,401,560	2,704,258	19,948,667
(1) 総務	2,185,339	1,933,613	243,060	552,622	1,624,051
(2) 民生	146,017	128,405	0	17,674	110,731
(3) 衛生	2,295,689	2,187,741	514,900	316,900	2,385,741
(4) 農林水産	792,919	693,927	47,500	139,182	602,245
(5) 商工	252,257	234,307	29,900	44,379	219,828
(6) 土木	6,399,278	6,921,025	1,705,300	1,008,112	7,618,213
(7) 公営住宅	1,613,421	1,461,080	0	159,227	1,301,853
(8) 消防	2,217,257	2,647,777	81,900	246,752	2,482,925
(9) 教育	2,226,187	2,043,490	1,779,000	219,410	3,603,080
2 災害復旧債	153,498	149,532	44,500	19,033	174,999
(1) 補助災害	144,906	141,961	44,500	18,006	168,455
(2) 単独災害	8,592	7,571	0	1,027	6,544
3 その他	12,901,507	12,837,833	708,300	991,874	12,554,259
(1) 減収補てん債	1,994	0	0	0	0
(2) 減税補てん債	213,154	151,352	0	37,615	113,737
(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	12,677,223	12,677,954	708,300	953,650	12,432,604
(5) 地域再生事業債	9,136	8,527	0	609	7,918
計	31,183,369	31,238,730	5,154,360	3,715,165	32,677,925

※表中「当該年度中起債見込額」には、平成30年度繰越明許費の財源、商工11,800千円、土木518,400千円、教育1,261,800千円、災害10,100千円の金額が含まれています。